

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010060

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	ふるさと教員配置事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	教員配置数			#N/A		
事業目標	1名		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町ふるさと教員配置要綱		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	町費採用教員の配置(ふるさと教員)	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置
	事業費(千円)	18,640	3,728	3,728	3,728	3,728
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	75	15	15	15	15
一般財源	18,565	3,713	3,713	3,713	3,713	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,846	3,664	3,588	3,594	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	30		15	15		
一般財源	10,816	3,664	3,573	3,579		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	ふるさと教員1名の配置 (幌内小・共栄小)	ふるさと教員1名の配置 (幌内小・沢木小)	ふるさと教員1名の配置 (幌内小・沢木小・豊丘小)	ふるさと教員1名の配置 (幌内小・沢木小・豊丘小)	ふるさと教員1名の配置 (幌内小・沢木小・豊丘小)
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1名	年度目標値 1名	年度目標値 1名	年度目標値 1名	年度目標値 1名
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 98%	年度達成率 96%	年度達成率 96%	年度達成率 0%	年度達成率 0%
	全体達成率 20%	全体達成率 39%	全体達成率 58%	全体達成率 58%	全体達成率 58%	
	備考欄					

事業名	ふるさと教員配置事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	高橋 洋 祐

様式1
平成27年度実施
平成28年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ふるさと教員配置学校数	
【抱える課題やニーズは】	児童生徒数の減少による、学校内教職員定数の減に伴い、少人数学級の指導に支障を来している状況にある。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化を推進し、教職員数不足により児童に影響を与えることのない学校体制の充実を図る。	① ふるさと教員配置学校数	目標年度	平成27年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	各学校の事情や教職員体制等の把握及び適切な配置を調査し、教職員の研修や行事の際の教職員配置不足に対応できる、適切な学校運営を行う。		目標値	3校
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	学校配置 小規模校における学校体制の充実を図るため、幌内小学校を本務校、沢木小学校、共栄小学校を兼務校として、ふるさと教員1人を配置しています。	②	実績値	3校
			達成度	100.0%
			目標年度	平成27年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	へき地複式校等における教員数の減少により指導体制及び児童の学力低下が懸念されるため、教職員の有資格者を配置し、少人数学級の指導体制の充実を図ることが必要であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	適切に配置することができ、教育環境の充実が図られており、少人数学級の指導体制を向上させることができていると判断します。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	少人数学級の授業補助の他にも、地域行事等への参加等、地域に対する貢献も含め、教育活動を円滑に推進することができていると判断します。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減	
課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各学校全ての現状を把握に努め、事業内容も学校に偏りのない教育活動を行える体制づくりが整備されているため、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
課題あり	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
少人数学級の指導体制の充実が図られているとともに、教職員の研修や行事の際に教職員配置不足に対応できる、適切な学校運営を行う体制が構築されており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
児童、生徒に対する教育力の低下及び教職員への負担が偏ることなく、必要時に支援できるよう、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止